

北恵株式会社

2025年11月期第2四半期（中間期）

決算説明資料

2025年7月25日

証券コード：9872

東証 スタンダード

<https://www.kitakei.jp/>

(単位：百万円)

	2024年 11月期 中間期	2025年 11月期 中間期	増減額	増減率	主 な 要 因
売 上 高	30,041	30,416	+ 375	+ 1.2%	☞ 売上高は、主に非木質建材の減収があったものの、 <u>施工付販売が大きく伸び、全体として増収</u>
経 常 利 益	596	525	△ 70	△ 11.8%	☞ 経常利益は、売上高が増加した一方で、主として <u>物流費、労務費等のコスト増</u> により減益

■トピックス

- ◎ 商業施設・文教施設等の非住宅市場や、リフォーム・リノベーション市場においても販路の拡大と新たな取引先の開拓を推進
- ◎ 太陽光発電システムや蓄電池等をはじめとした環境配慮型商品の拡販に注力
- ◎ Expo 2025 大阪・関西万博「リボーンステージ」にて展示を開催（ヌルデニムを使ったモザイクアート）



- 01 | 会社概要
- 02 | 住宅関連市場と当社の強み
- 03 | 決算概況
- 04 | 当社の戦略と業績予想
- 05 | 株主還元
- 06 | 当社の社会的意義

01 | 会社概要

会社名	北恵株式会社	
本店所在地	大阪府中央区南本町 3丁目6番14号 イトウビル	
設立	1959年12月	
資本金	22億2,008万円	
証券コード	9872（東京証券取引所スタンダード）	
決算日	11月20日	
事業内容	住宅資材・住宅設備機器 の販売及び施工付販売	



◎経営基本方針：個々の力を結集して、選ばれる企業へ
そして、社会に認められる企業へ

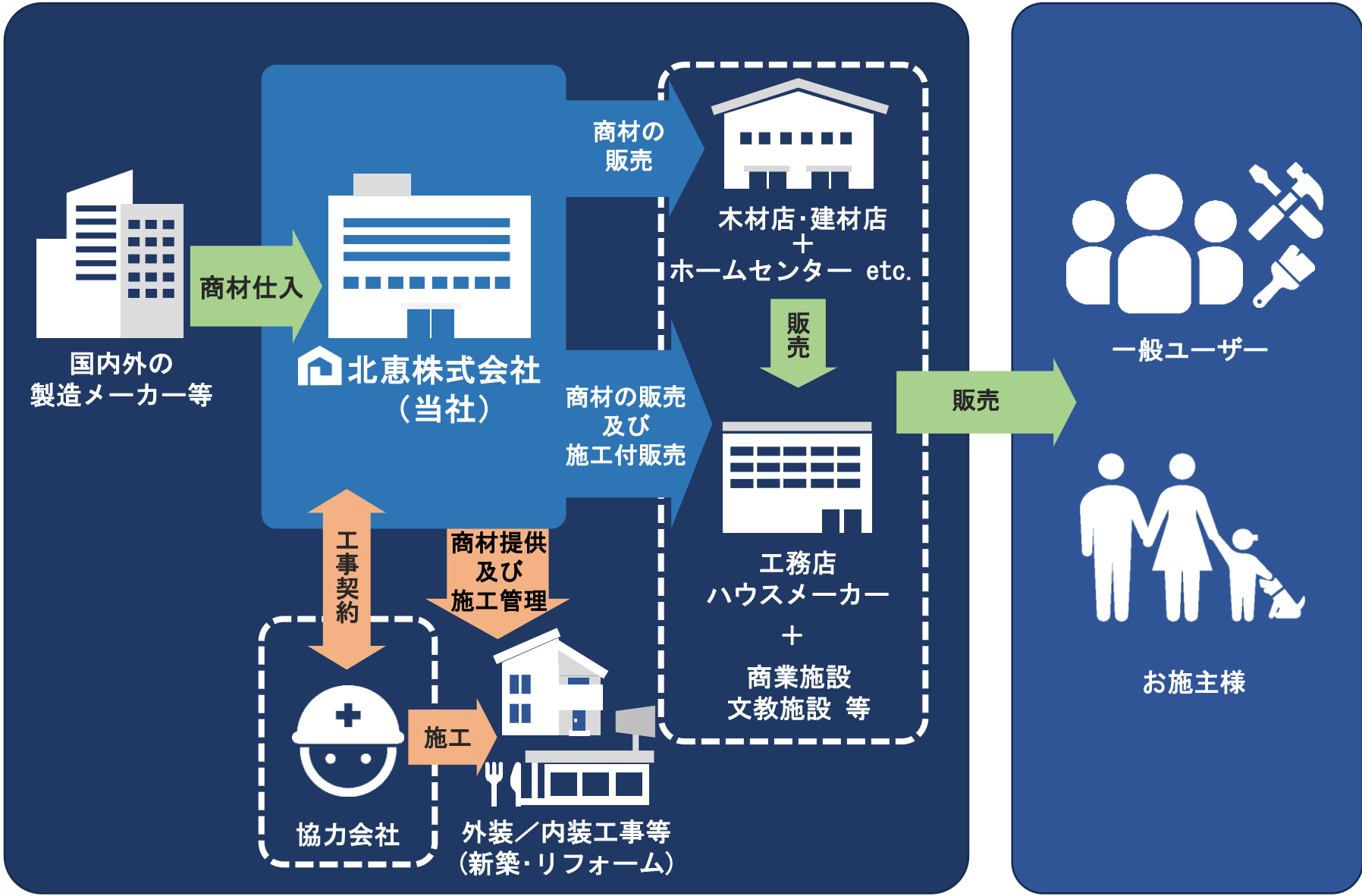
◎人財に選ばれる企業

◎取引先に選ばれる企業

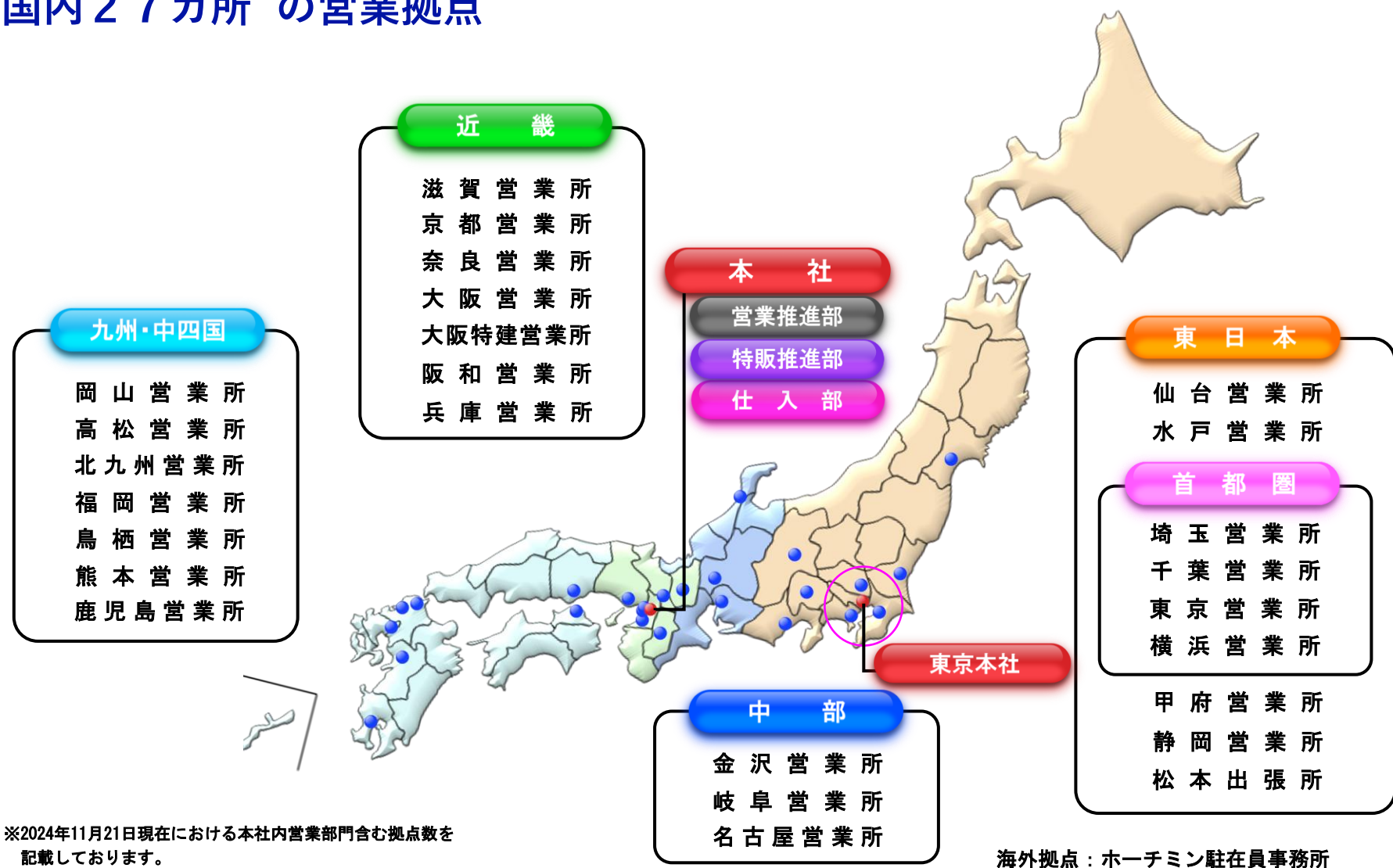
◎投資家に選ばれる企業

◇ミッション

「人ある限り住まいに対するニーズは永遠である」と捉え、
多様化する住まいのニーズを充足するため、
取引先と住まいのユーザーに満足していただく資材・サー
ビスの提供を第一義として、
常に存在価値のある住宅資材提供会社を目指す



国内27カ所[※]の営業拠点



※2024年11月21日現在における本社内営業部門含む拠点数を記載しております。

02 | 住宅関連市場と当社の強み

■ 国内経済の動向

- ・雇用・所得環境の改善が続く中、緩やかな回復基調で推移。
- ・資源・原材料価格の高止まり、物価上昇、為替・金利の変動、米国の関税政策動向などの影響により、先行きは依然として不透明な状況が続いている。

■ 住宅関連業界の動向

- ・建築資材価格や運搬費・労務費等の上昇による住宅価格高騰から、住宅取得マインドの低下が広がっている。
- ・当社の主たる市場である持家及び戸建分譲住宅の新設着工戸数は、建築基準法改正等に伴う駆け込み需要により、3月には前年同月比で大きく増加したが、4月には反動減となり、全体としては前年同期比で減少傾向が続いている。
- ・住宅ローン金利は、固定・変動共に上昇傾向が続いている。

■ 2025年11月期中間期の新設住宅着工戸数

(単位：千戸)

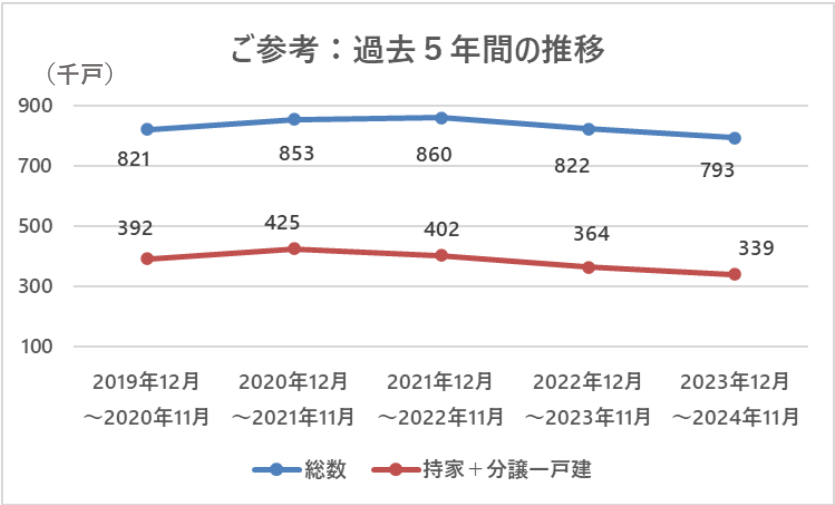
	総数	持家＋分譲一戸建			マンション	貸家
		持家	分譲一戸建			
2023年12月～2024年5月	389	99	61	161	58	165
2024年12月～2025年5月	368	96	56	152	48	163
前年同期比	△ 5.3%	△ 3.8%	△ 8.4%	△ 5.5%	△ 17.3%	△ 1.5%

●当社決算期間における新設住宅着工戸数は、全国的に減少し、前期比5.3%減。

●当社の主たる市場である持家及び分譲一戸建住宅の合計は前期比5.5%減。

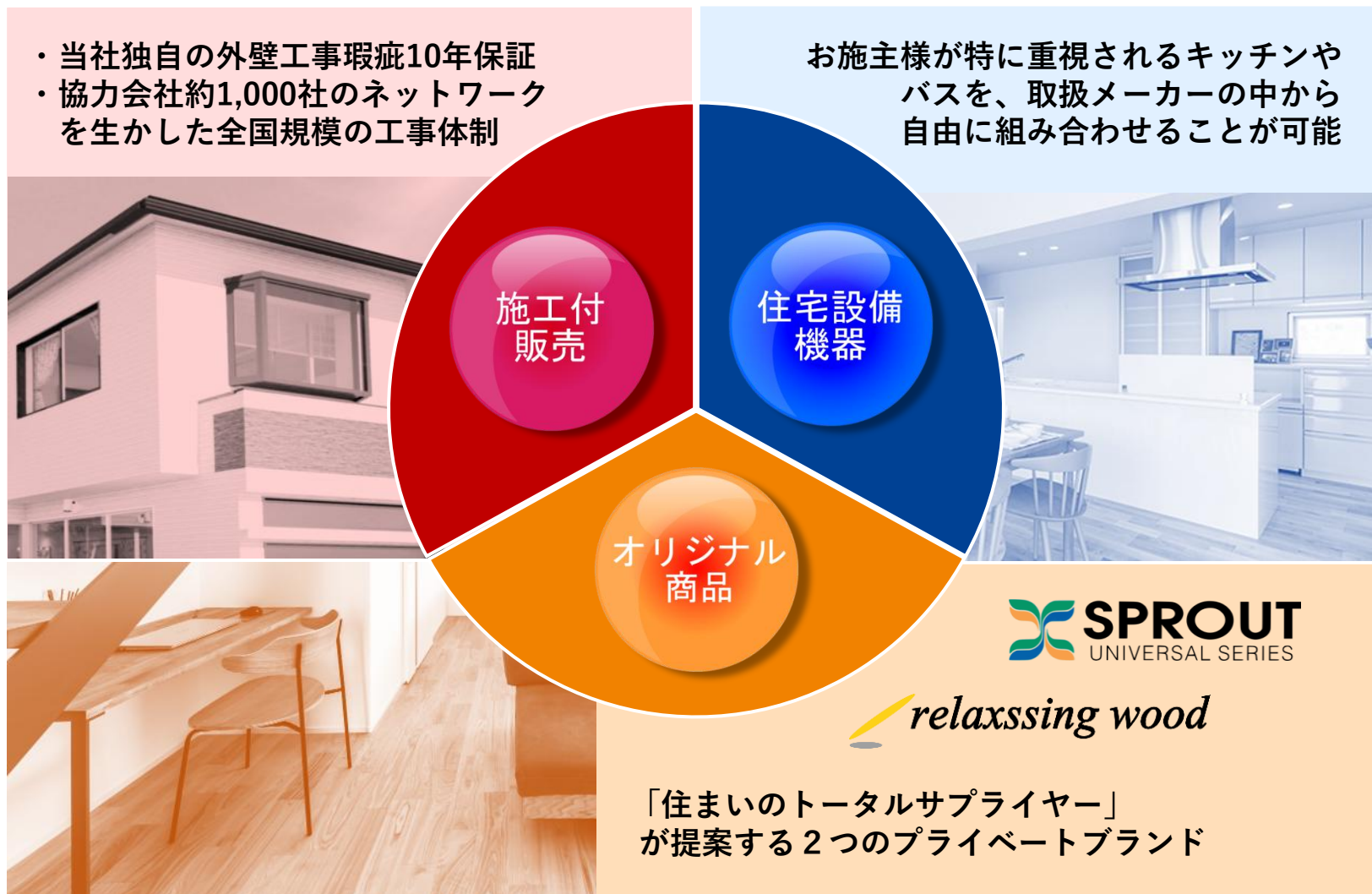
(単位：千戸)

2024年12月 ～2025年5月		総数	前年 同期比	持家＋分譲 一戸建	前年 同期比
	近畿	64	△ 0.3%	20	△ 6.8%
	九州・中四国	67	△ 3.4%	29	△ 5.5%
	中部	43	△ 5.3%	23	△ 0.7%
	東日本	193	△ 7.4%	79	△ 6.6%
	内、首都圏	133	△ 7.3%	45	△ 8.0%
合計		368	△ 5.3%	152	△ 5.5%

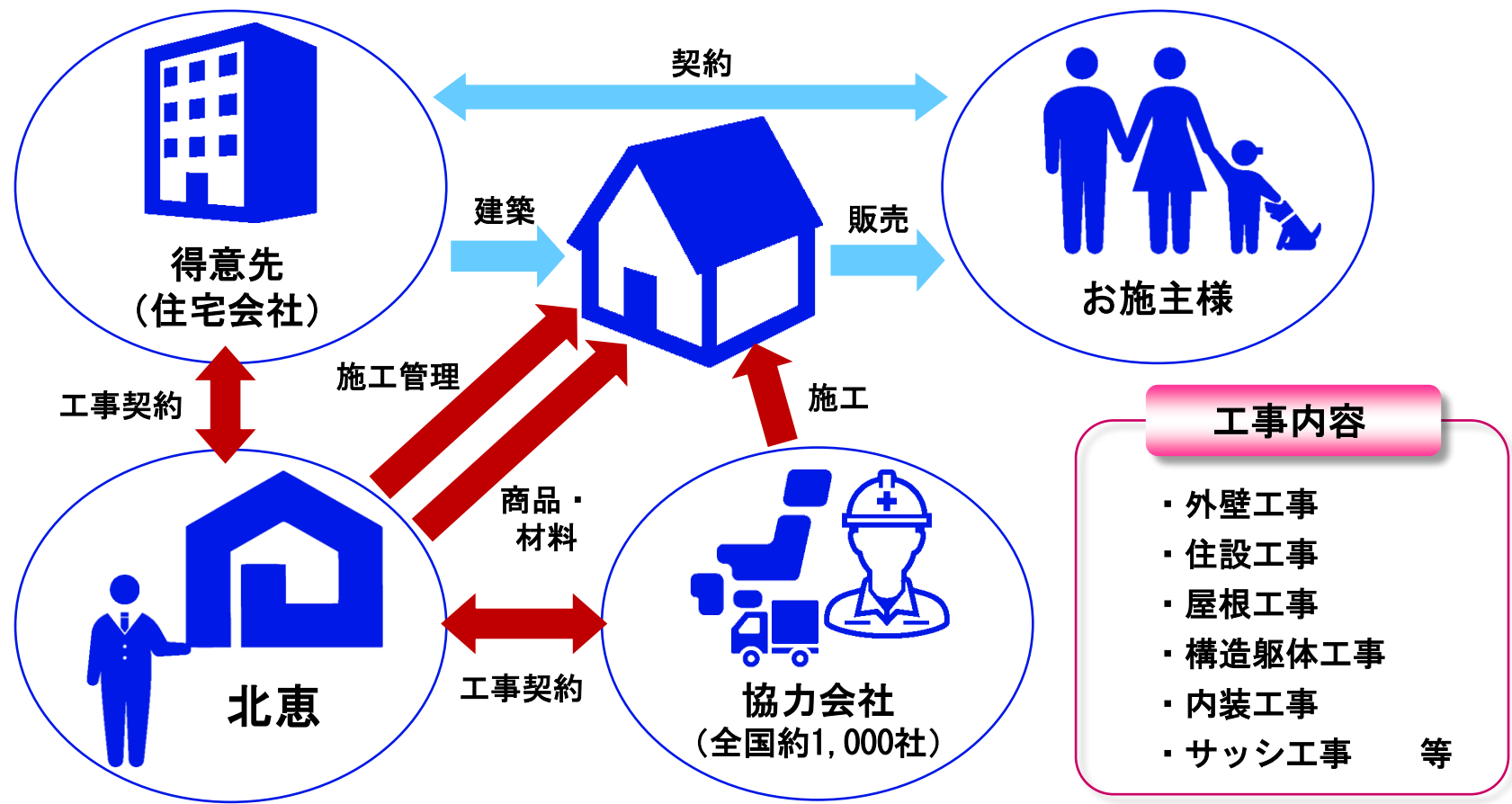


(注) 2025年6月30日付公開（更新）の「建築着工統計調査」（総務省統計局）に基づき、当社決算期間及び当社地域区分にて集計しております。

■ 3つの独自性



■ 施工付販売の全体像（イメージ）



03 | 決算概況

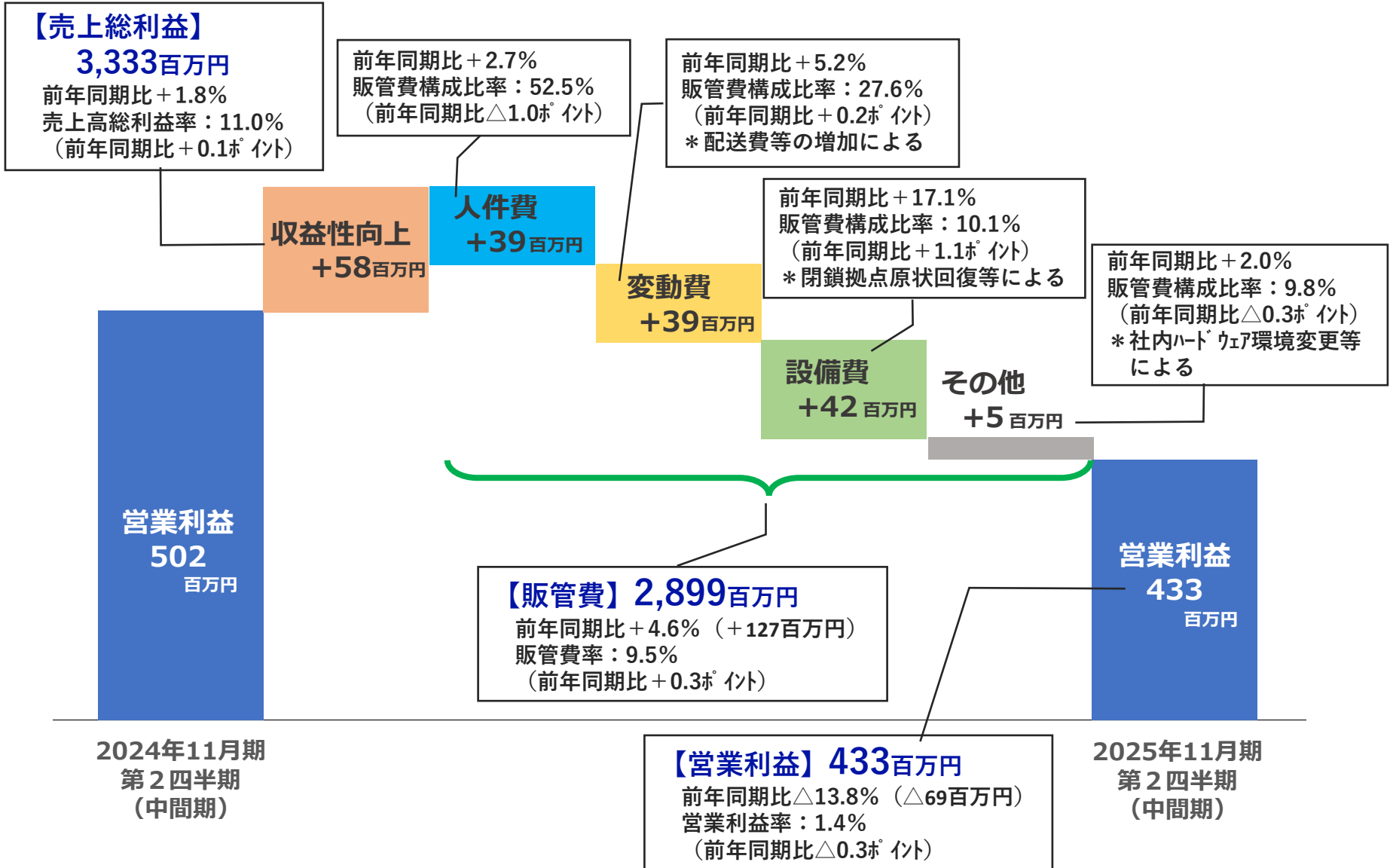
(単位：百万円)

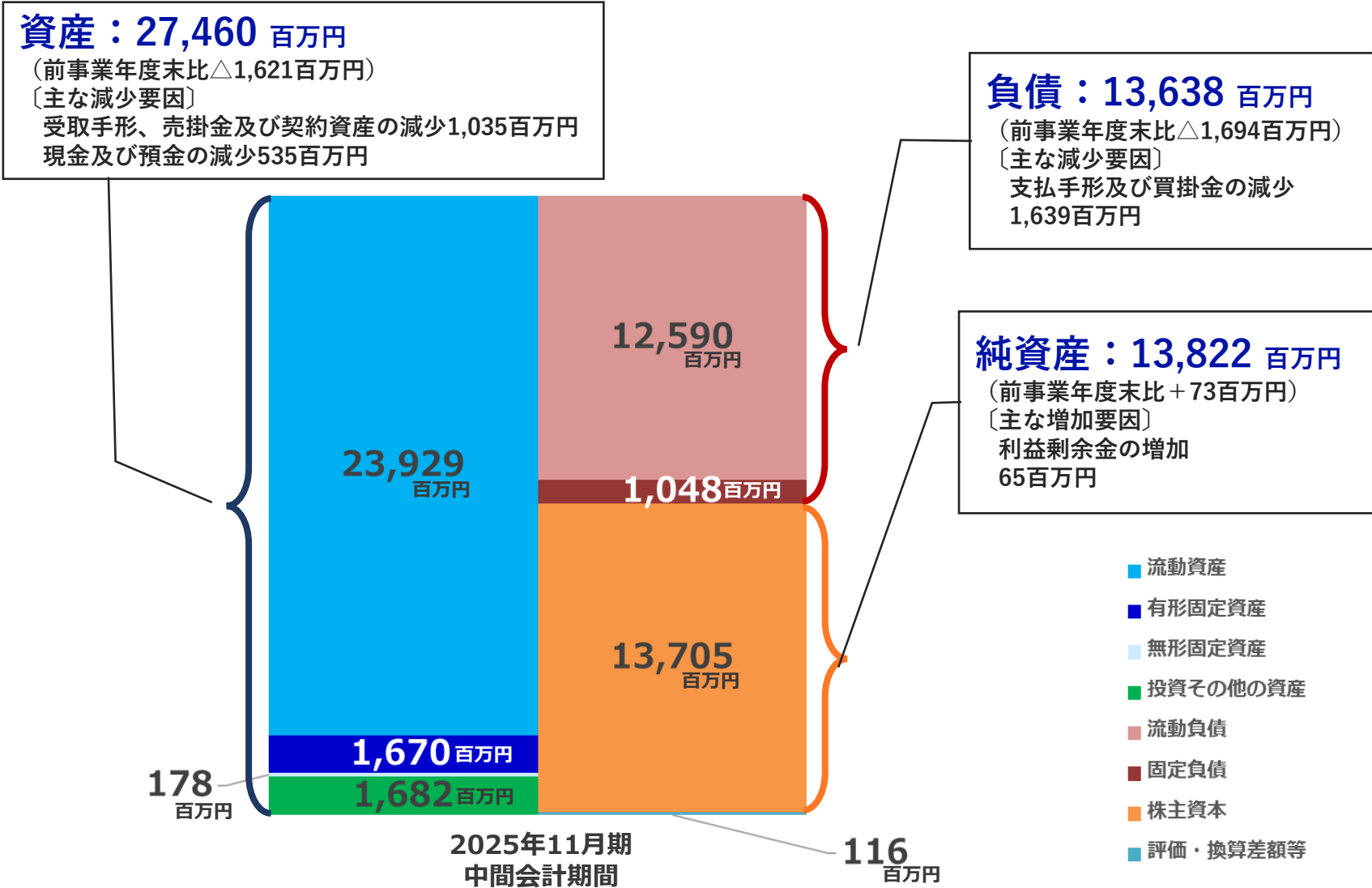
	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益
2025年11月期 中間期（予想）	30,100	450	540	350
2025年11月期 中間期（実績）	30,416	433	525	325
達成率	101.1%	96.3%	97.4%	93.0%
進捗率 （対、通期予想）	49.5%	47.1%	47.8%	45.2%

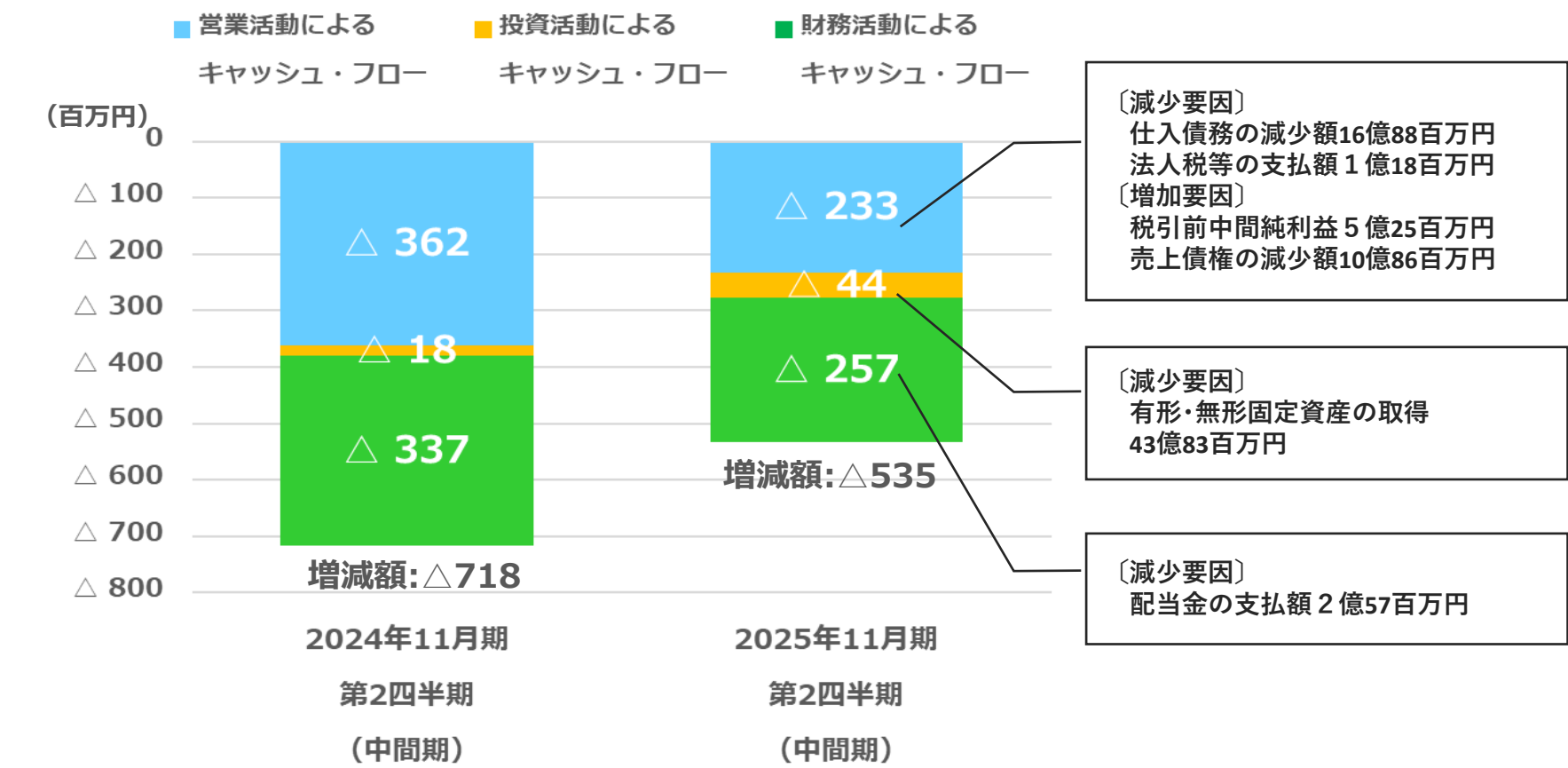
（注）計画に関する値は、2024年12月27日に公表した2025年11月期第2四半期業績予想数値及びそれに基づく比率を記載しております。

(単位：百万円)

	2024年 11月期 中間期	2025年 11月期 中間期	増減額	増減率	主 な 要 因
売 上 高	30,041	30,416	+ 375	+ 1.2%	☞ 売上高は、主に非木質建材の減収があったものの、 <u>施工付販売が大きく伸び、全体として増収</u>
営 業 利 益	502	433	△ 69	△ 13.8%	☞ 営業利益は、売上高が増加した一方で、主として <u>物流費、労務費等のコスト増</u> により減益
経 常 利 益	596	525	△ 70	△ 11.8%	☞ 経常利益は、営業利益の減少により減益
中間純利益	375	325	△ 50	△ 13.3%	☞ 中間純利益も、営業利益および経常利益の減少により減益



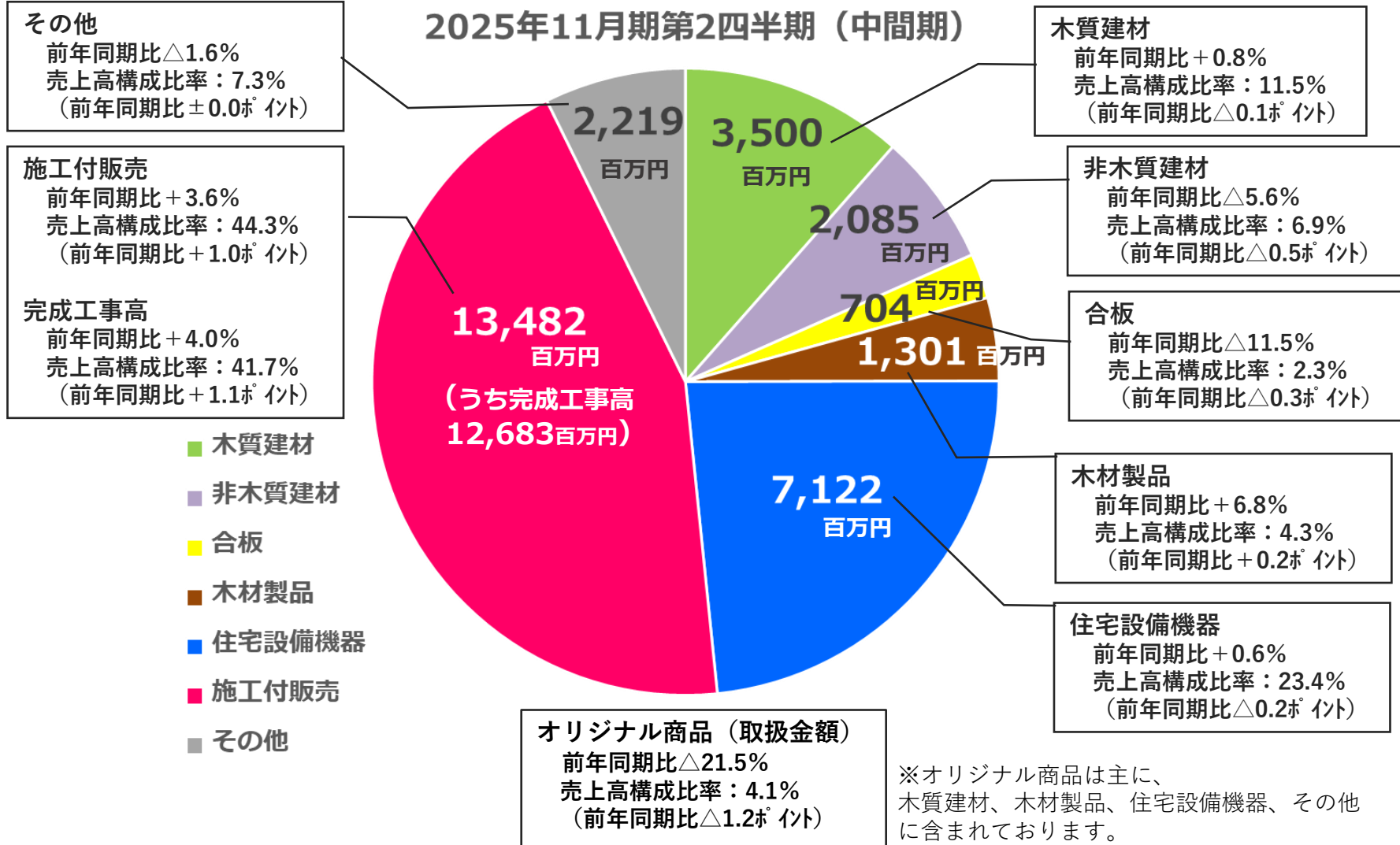




現金及び現金同等物の期首残高	11,648	11,848
現金及び現金同等物の期末残高	10,930	11,313

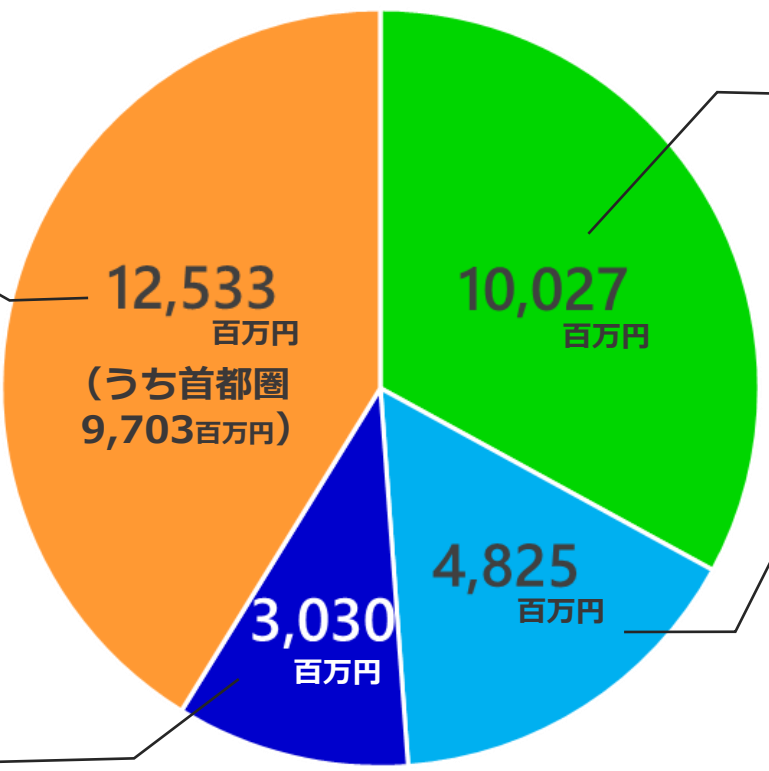
(注) 「増減額」並びに各キャッシュ・フロー項目の増減要因は、前事業年度末との比較内容を記載しております。

2025年11月期第2四半期（中間期）



太陽光発電システム・蓄電池関連は、前期比 137.5%

2025年11月期第2四半期（中間期）



■ 近畿 ■ 九州・中四国 ■ 中部 ■ 東日本

東日本地区
前年同期比 + 2.0%
売上高構成比率：41.1%
(前年同期比 + 0.2ポイント)
〔増加要因〕
木質建材 + 8.0%
施工付販売 + 1.7%
〔減少要因〕
非木質建材 △ 4.4%

首都圏
前年同期比 + 1.8%
売上高構成比率：31.9%
(前年同期比 + 0.2ポイント)
〔増加要因〕
住宅設備機器 + 11.0%
木質建材 + 10.8%
〔減少要因〕
施工付販売 △ 0.6%

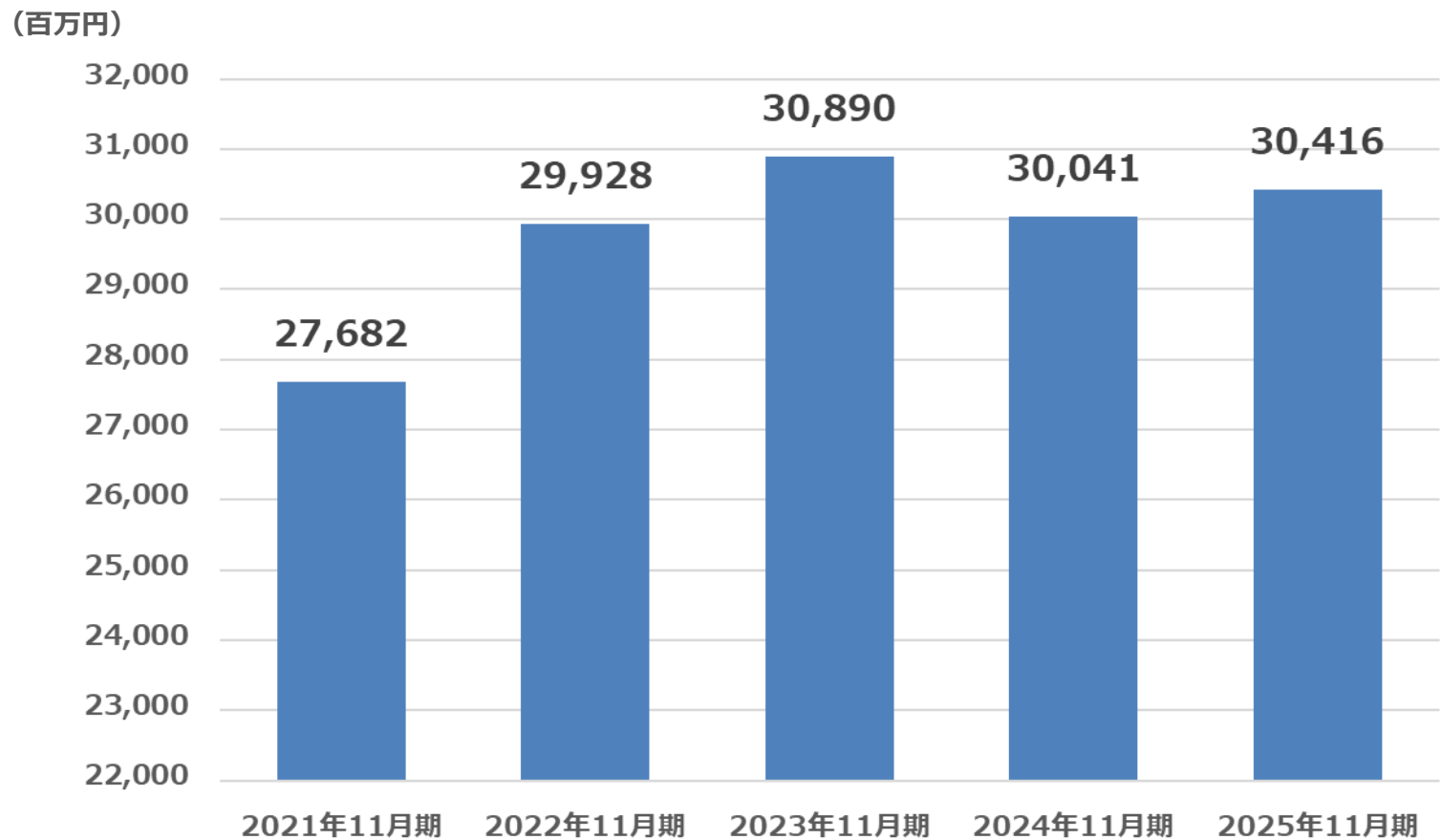
中部地区
前年同期比 + 12.6%
売上高構成比率：10.0%
(前年同期比 + 1.0ポイント)
〔増加要因〕
木質建材 + 30.8%
住宅設備機器 + 21.2%
施工付販売 + 8.6%
〔減少要因〕
非木質建材 △ 11.7%

近畿地区
前年同期比 △ 0.5%
売上高構成比率：33.0%
(前年同期比 △ 0.5ポイント)
〔増加要因〕
施工付販売 + 8.1%
非木質建材 + 5.5%
〔減少要因〕
合板 △ 18.8%
木材製品 △ 11.6%
住宅設備機器 △ 2.6%

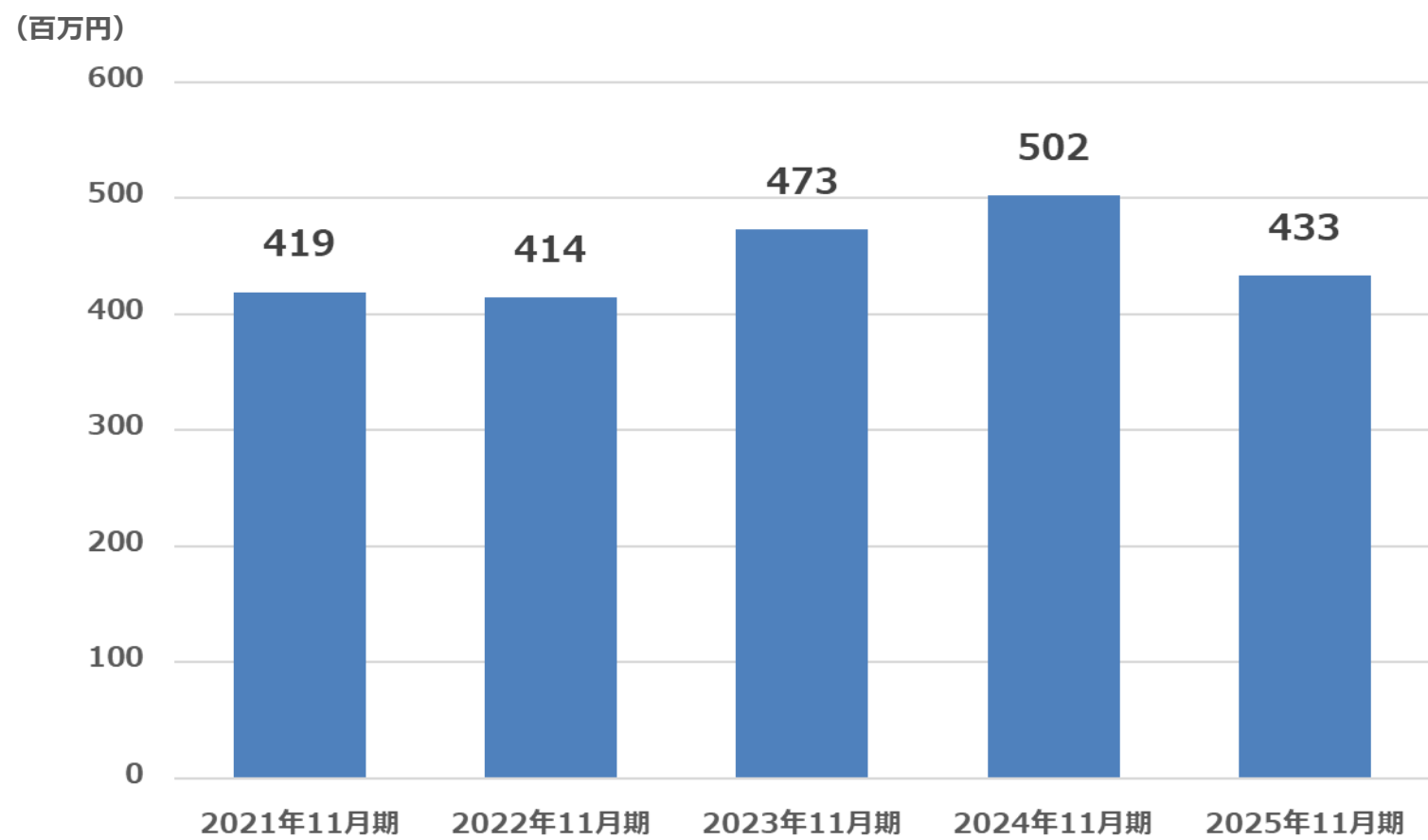
九州・中四国地区
前年同期比 △ 3.2%
売上高構成比率：15.9%
(前年同期比 △ 0.7ポイント)
〔増加要因〕
施工付販売 + 4.5%
〔減少要因〕
住宅設備機器 △ 5.5%

(注) 1. 地域毎の増減要因は、前年同期との比較内容を記載しております。
2. 当社地域区分につきましては、本資料P.7をご参照下さい。

■ 直近 5 年間の第 2 四半期売上高推移



■ 直近 5 年間の第 2 四半期営業利益推移



04 | 当社の戦略と業績予想

◆新市場、新分野の開拓

リフォーム市場・リノベーション市場や 非住宅分野などに対して、施工付販売や物流機能を活かし、既存得意先との関係強化と新規取引先の開拓を推進

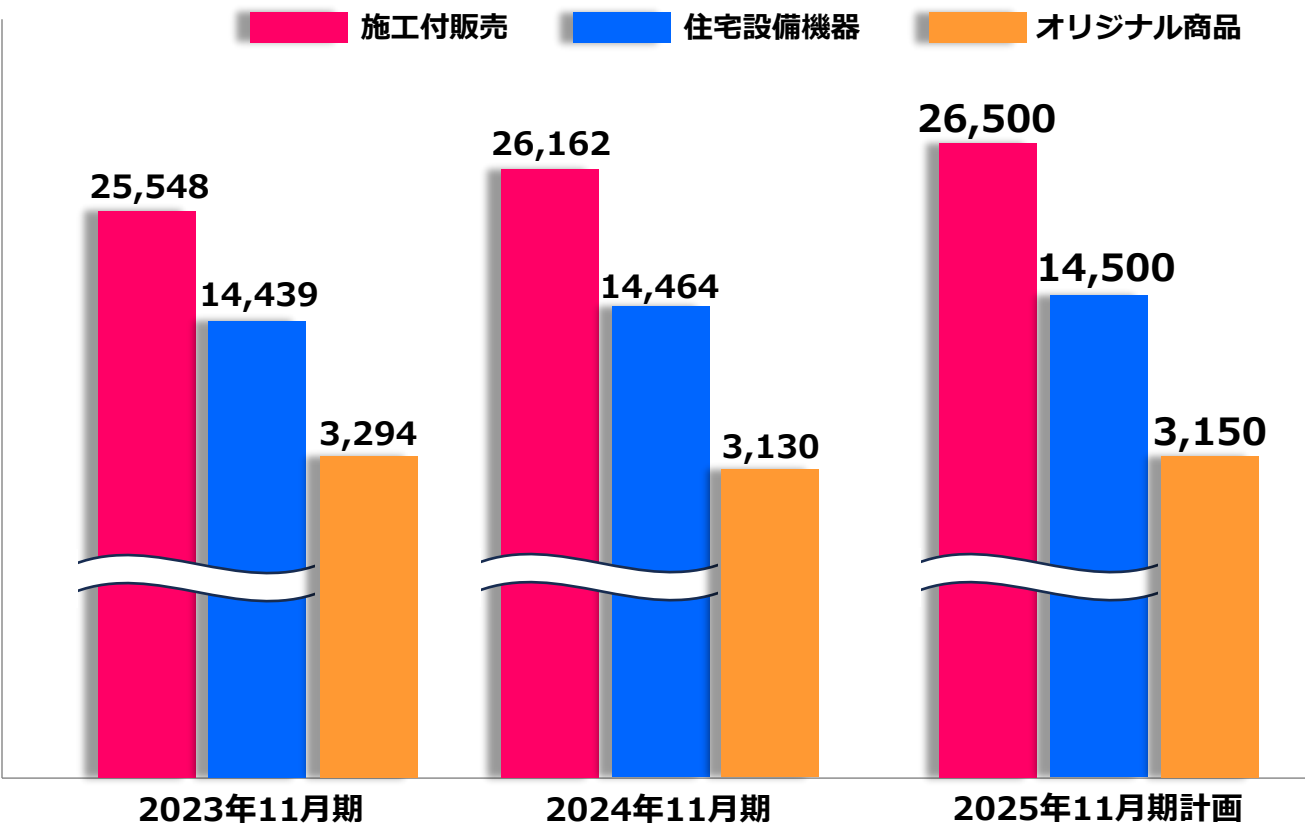
◆環境配慮型商品の拡販

太陽光発電システムや蓄電池等をはじめとした環境配慮型商品の開発と拡販に注力

◆営業力の強化

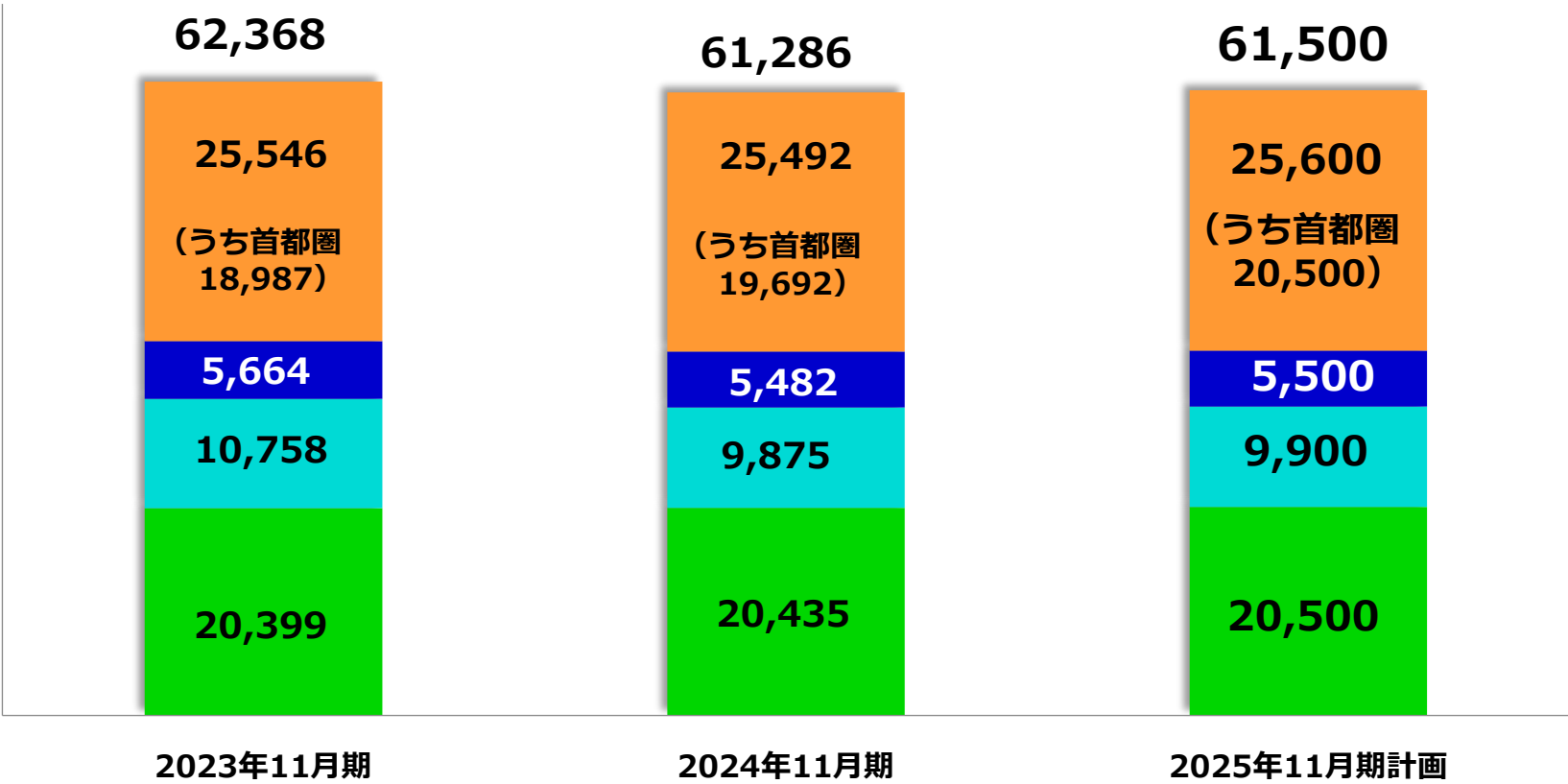
- 商品提案力の強化・機能の拡充・業務の効率化の推進
- 工事品質の更なる向上のため、施工管理者の育成と採用の強化

(百万円)



(百万円)

■ 近畿 ■ 九州・中四国 ■ 中部 ■ 東日本



(注) 1. 当社地域区分につきましては、本資料P.7をご参照下さい。

(単位：百万円)

	2025年 11月期 中間期実績	2025年 11月期 計画	売上高 構成比	前期比
売上高	30,416	61,500	100.0%	+ 0.3%
営業利益	433	920	1.5%	△ 0.0%
経常利益	525	1,100	1.8%	+ 0.3%
当期（中間） 純利益	325	720	1.2%	+ 0.2%

(注) 上記記載の計画金額は、2024年12月27日に公表した2025年11月期通期業績予想数値です。

05 | 株主還元

■ 配当の基本方針

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付け、安定した配当を継続しつつ、当社を取り巻く経営環境及び財務状況等を勘案の上、業績に応じた利益還元を行っていくことを基本方針としております。配当額につきましては、当面の間、1株当たり年間20円を下限とした上で、配当性向35%を目途としておりますが、非経常的な要因により、当期純利益が変動する場合等においては、その影響を考慮し配当額を決定いたします。

■ 配当の推移並びに配当予想

	2020年 11月期	2021年 11月期	2022年 11月期	2023年 11月期	2024年 11月期	予想 2025年 11月期
1株当たり 当期純利益金額 (円)	78.54	69.42	69.10	87.59	77.47	77.59
1株当たり 配当額 (円)	25.00	24.00	24.00	36.50	28.00	28.00
配当性向 (%)	31.8%	34.6%	34.7%	41.7%	36.1%	36.1%

- (注) 1. 2020年11月期から2024年11月期までの実績値については、第66期有価証券報告書（提出会社の経営指標等）の記載に基づいております。
2. 2023年11月期の1株当たり配当額の内訳は、普通配当30.00円、第65期記念配当6.50円となっております。

■ 株主優待

毎年11月20日(期末時)に、1 単位(100株)以上保有されている株主様を対象に、ご所有の株式数に応じて、以下のご優待を行っております。

1,000株以上



郵便局の選べるギフト
「鳥」※

※ 3,000円相当の商品をカタログよりお選びいただけます。
※ 優待画像はイメージです

500株以上1,000株未満



QUOカード
(1,000円分)

100株以上500株未満



QUOカード
(500円分)

06 | 当社の社会的意義

「人ある限り住まいに対するニーズは永遠である」と捉え、多様化する住まいのニーズを充足するため、取引先と住まいのユーザーに満足していただく資材・サービスの提供を第一義として、常に存在価値のある住宅資材提供会社を目指します。

私たちは「選ばれる企業」「社会に認められる企業」を目指し、独自性と専門性を活かして住宅資材の提供を通じて、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

◆地球環境保全や資源保護に貢献します。

植林計画に基づく木材を利用した無垢商品の開発・販売を通して、森林資源の保護に貢献しています。

当社のオリジナル商品「リラクシングウッドシリーズ」は、“人と環境にやさしい製品創り”をコンセプトに開発されています。北欧のレッドパインやクリ、カバ材など、可能な限り多くの植林計画に基づく木材を使用し、森林資源の保護に貢献しています。



今後も、変化する市場環境に柔軟に対応しながら、持続的な成長と企業価値の最大化を目指してまいります。株主・投資家の皆様には、引き続き温かいご支援を賜りますようお願い申し上げます。

**本資料の内容に関するお問い合わせにつきましては、
下記までお願い申し上げます。**

経営企画部 TEL 06-6251-1161（代表）

※本資料には、当社の業績見通し等の将来に関する記述が含まれておりますが、これらは、本資料作成時点において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づくものであり、実際の業績等につきましては今後様々な要因により、大きく異なる可能性があります。

参 考 資 料

■ 品目別の主要商品

品目	主要商品
木質建材	室内ドア、クローゼット、フロア、システム収納、階段セット
非木質建材	石膏ボード、断熱材、屋根材、不燃ボード、サイディング
合板	ラワン合板、針葉樹合板
木材製品	木材構造材、木材造作材、フローリング、集成板
住宅設備機器	システムキッチン、ユニットバス、洗面化粧台、トイレ、 空調機器、燃焼機器、太陽光発電パネル
施工付販売 (メーカー施工/完成工事高)	外壁工事、住設工事、屋根工事、構造躯体工事、内装工事、サッシ工事、 太陽光発電システム
その他	サッシ、エクステリア、化成品、建築金物、建築道具
オリジナル商品	軒天破風一体型板金、フローリング、換気システム、透湿防水シート

(注) 1. 本資料中の「施工付販売」実績は、当社の仕入商品を仕入メーカーが責任施工した上で販売する商品販売（メーカー施工）と、当社手配の協力会社による工事を伴う販売（完成工事高）を合算しております。

2. オリジナル商品は主に、木質建材、木材製品、住宅設備機器、その他に含まれております。